

# 遠隔診療を通じて地域の医療と社会を変える！

会社名 株式会社ワイズ・リーディング  
 所在地 熊本県熊本市北区高平3-43-11  
 従業員 20名  
 資本金 2,050万円  
 売上高 3億4千万円(2020年度)  
 業種 遠隔画像診断事業

## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 新規事業として医療の品質向上の一環として、画像診断報告書に関する主治医の確認不足による医療過誤問題を解決するため、AIが電子カルテを見守り、アラームを発する「既読管理システム」を設計・開発したい。

## 支援を受けてできるようになったこと

After

- 新システム開発がほぼ完了し、事業構想・ビジネスモデルを確立することが出来た。また、その顧客誘導の一貫として、潜在顧客の獲得や情報発信を目的としたオンラインサロンを事業として本格的に立ち上げることとなった。
- データ利活用型のビジネス展開に必要な契約・法務スキル、知財スキルが向上した。

## 今後の事業展開の展望

Future

- 既読管理システムにより遠隔画像診断システムを差別化し、オンラインサロン事業により遠隔画像診断システムへ顧客誘導し、2023年度には所定の売上目標を達成させたい。なお、オンラインサロン事業は1年後有料化し、メニューを拡充する予定。

## 重点支援を受けた事業や商材



医療機関向け遠隔画像診断サービス  
Y's reporting system

当社の主力事業である、遠隔画像診断サービスの既存クライアントに提供し、良質な画像診断だけでなく、安全管理まで対応できるという差別化を目指して既読管理システムを開発。また、このシステムの目標である医療機関の安全管理を実現するためには、安全管理サービスの展開が必要との観点から、医療現場スタッフへの情報提供、意見交換、教育などを行うサービスをオンラインサロン事業として本格的に立ち上げることとなった。

【出典】株式会社ワイズ・リーディングホームページ  
<https://www.yreading.co.jp/>

## 重点支援を実施するにあたって整理した課題



取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルの確立	開発段階の新システムについて、事業性を見据えた開発、ビジネスモデルの確立が必要
知財戦略	まだ構想段階の新システムについて必要な知財の確保や、類似製品等の権利侵害回避等、知財戦略の明確化と知財対応が急務
契約	開発したシステムは大手病院への試験導入が予定されており、知財・データの帰属や取扱い、今後の事業展開を見据えた契約検討が急務
販売戦略	既存事業とシナジー効果が発揮される販売戦略が必要
知財・営業秘密管理体制	知財マネジメントの総合的な組織能力を高める必要がある

## 重点支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定顧客である大手病院に販売する既読管理システムがほぼ完成した。今後、既読管理システムを相談者の基幹事業である遠隔画像診断システム「Y's reporting system」の差別化ツールとして位置づける構想が明確化</li> </ul>	知財経営専門家
知財戦略の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>既読管理システムが他社権利の影響を受けないことを確認</li> <li>既読管理システムを遠隔画像診断システム「Y's reporting system」の差別化ツールとするに当たり、知財権による強化すべき点を明確化</li> </ul>	弁理士
契約整備及び法務スキルの向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客となる病院との契約ひな形を整備し契約ポイントを整理</li> <li>潜在顧客の獲得やブランディング、情報発信を目的としたサロンを立ち上げ、サロンに係るコンテンツ管理や規約整備が進んだ。</li> </ul>	弁護士 知財経営専門家
販売戦略の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンラインサロン事業の開始後、相談者の高品質の読影技術に関心を持つ大手病院からの引き合い等が複数。今後、ブランド力を高めて情報発信力を強化する重要性を認識</li> </ul>	知財経営専門家
知財マネジメント体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行特許・商標の検索について、相談企業内で先ず知財兼務者を中心して一次対応後、必要に応じて窓口担当に支援を求めるという自立した知財マネジメント体制を確立</li> </ul>	知財経営専門家

## 支援チーム紹介

リーダー専門家:知財経営専門家 吉栖 康浩 活用専門家:弁護士、弁理士  
 知財総合支援窓口担当者:熊本県知財総合支援窓口 吉本 隆夫 PO(プログラムオフィサー):今村 孝